

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

ジオマテック株式会社

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 7 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,133,691	3,609,895	8,598,543
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△124,486	97,290	224,630
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△2,624,343	91,882	△2,266,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△2,997,435	46,253	△2,362,887
純資産額 (千円)	15,761,958	16,205,381	16,277,782
総資産額 (千円)	28,100,740	23,957,499	30,901,081
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△331.75	11.61	△286.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.1	67.6	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	546,091	605,721	1,231,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	549,609	△172,823	314,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△648,665	△528,664	△1,313,127
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,634,508	9,380,845	9,495,046

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△329.67	△3.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学的なリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット端末向けで需要環境が変化していることや、カーナビゲーションのタッチパネルが抵抗膜方式から静電容量方式へ需要の変化が進むなど厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、36億9百万円（前年同期比12.7%減）となりました。損益につきましては、前期に実施した固定資産の減損処理により減価償却費が大幅に減少したことに加え、原価低減、発生費用の削減など経営全般にわたる効率化に取り組んだことから、営業利益は73百万円（前年同期は1億85百万円の営業損失）、経常利益は97百万円（前年同期は1億24百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円（前年同期は26億24百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

液晶パネル用帯電防止膜は、スマートフォン向けで受注増加はあったものの、タブレット端末向けは受注が大幅に減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向けは安定的に推移しましたが、カーナビゲーション向けは抵抗膜方式から静電容量方式へ需要が移行したことから、抵抗膜方式向け受注は減少いたしました。

この結果、売上高は21億47百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

（その他）

その他製品につきましては、FPD以外の製品・分野への展開を進めるべく、多種多様な製品・分野向けに薄膜製品の販売活動に取り組みましたが、前期好調だった反射防止・防汚膜の受注が減少したことなどから売上高は14億62百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、93億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億5百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損益が97百万円の利益となったことや、減価償却費2億10百万円及びたな卸資産の減少2億82百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同期は5億49百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億66百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億28百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出4億10百万円及び配当金の支払額1億18百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	9,152,400	—	4,043,850	—	8,297,350

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社松崎興産	東京都大田区矢口3-13-7	1,389	15.18
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242	13.57
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	426	4.66
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 東京都民銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	394	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.31
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	181	1.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.68
梅田 泰行	京都府京丹後市	107	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	105	1.14
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33-7	99	1.08
計	—	4,403	48.11

(注) 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数394千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,242,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,908,400	79,084	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	—	—
総株主の議決権	—	79,084	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,100	—	1,242,100	13.57
計	—	1,242,100	—	1,242,100	13.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,595,049	8,480,848
受取手形及び売掛金	※1 13,668,802	※1 7,212,275
有価証券	999,997	899,997
商品及び製品	※1 217,053	83,850
仕掛品	※1 378,429	※1 431,914
原材料及び貯蔵品	※1 1,104,031	※1 896,736
その他	105,960	105,920
貸倒引当金	△573	△569
流動資産合計	25,068,751	18,110,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	830,116	813,319
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,101,815	※2 976,200
土地	1,630,751	1,630,751
その他（純額）	149,117	228,846
有形固定資産合計	3,711,801	3,649,117
無形固定資産		
投資その他の資産	155,914	148,900
投資有価証券	1,244,400	1,326,716
その他	721,217	722,795
貸倒引当金	△1,004	△1,004
投資その他の資産合計	1,964,613	2,048,507
固定資産合計	5,832,330	5,846,525
資産合計	30,901,081	23,957,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,794,894	※1 5,322,541
1年内返済予定の長期借入金	798,290	723,284
未払法人税等	53,066	38,729
賞与引当金	160,848	159,120
その他	413,886	421,319
流動負債合計	13,220,986	6,664,994
固定負債		
長期借入金	1,231,260	896,256
役員退職慰労引当金	8,100	8,100
退職給付に係る負債	138,334	155,307
その他	24,617	27,459
固定負債合計	1,402,311	1,087,122
負債合計	14,623,298	7,752,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,831,282	4,804,510
自己株式	△1,311,154	△1,311,154
株主資本合計	15,861,327	15,834,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,267	97,415
為替換算調整勘定	273,652	238,829
退職給付に係る調整累計額	32,535	34,580
その他の包括利益累計額合計	416,455	370,825
純資産合計	16,277,782	16,205,381
負債純資産合計	30,901,081	23,957,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,133,691	3,609,895
売上原価	3,495,759	2,674,139
売上総利益	637,931	935,756
販売費及び一般管理費	※1 823,293	※1 862,509
営業利益又は営業損失(△)	△185,362	73,246
営業外収益		
受取利息	12,689	16,131
受取配当金	5,488	4,687
為替差益	36,936	—
不動産賃貸料	5,552	2,640
その他	9,912	16,670
営業外収益合計	70,578	40,130
営業外費用		
支払利息	5,959	3,576
投資事業組合運用損	778	6,627
為替差損	—	4,339
不動産賃貸費用	1,509	595
その他	1,455	946
営業外費用合計	9,702	16,085
経常利益又は経常損失(△)	△124,486	97,290
特別利益		
固定資産売却益	538,945	—
特別利益合計	538,945	—
特別損失		
減損損失	※2 3,031,378	—
特別損失合計	3,031,378	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,616,919	97,290
法人税、住民税及び事業税	7,424	5,408
法人税等合計	7,424	5,408
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,624,343	91,882
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,624,343	91,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,624,343	91,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,259	△12,852
為替換算調整勘定	△357,040	△34,822
退職給付に係る調整額	3,207	2,045
その他の包括利益合計	△373,092	△45,629
四半期包括利益	△2,997,435	46,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,997,435	46,253
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,616,919	97,290
減価償却費	532,602	210,677
固定資産売却損益(△は益)	△538,945	—
減損損失	3,031,378	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,026	△1,727
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,546	19,018
受取利息及び受取配当金	△18,177	△20,819
支払利息	5,959	3,576
投資事業組合運用損益(△は益)	778	6,627
為替差損益(△は益)	△2,883	△123
売上債権の増減額(△は増加)	△977,150	6,455,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△683,146	282,731
仕入債務の増減額(△は減少)	2,065,639	△6,468,526
その他	△273,518	16,505
小計	529,033	600,704
利息及び配当金の受取額	19,205	20,716
利息の支払額	△5,836	△3,497
法人税等の支払額	△868	△12,201
法人税等の還付額	4,557	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,091	605,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△336,294	△166,460
有形固定資産の売却による収入	878,981	—
無形固定資産の取得による支出	△18,810	△10,200
投資有価証券の取得による支出	△73,255	△100,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	1,500
貸付けによる支出	△9,858	△6,671
貸付金の回収による収入	7,346	9,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,609	△172,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△530,010	△410,010
配当金の支払額	△118,655	△118,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648,665	△528,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153,740	△18,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293,294	△114,201
現金及び現金同等物の期首残高	9,341,213	9,495,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,634,508	※ 9,380,845

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
売掛金	10,436,977千円	4,401,282千円
製品	87,484	—
仕掛品	280,501	331,945
原材料	234,490	86,355
買掛金	11,087,651	4,853,048

※2 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	150,164千円	153,020千円
賞与引当金繰入額	20,818	24,219
退職給付費用	14,053	13,781
研究開発費	191,210	194,158

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
製造設備	当社金成工場(宮城県栗原市) 当社赤穂工場(兵庫県赤穂市)	機械装置、建物及び土地等	3,031,378

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、製品の販売価格の下落や需要の鈍化等により収益性が低下していることから、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物782,146千円、機械装置及び運搬具1,773,583千円、土地466,050千円、その他9,597千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,634,512千円	8,480,848千円
有価証券勘定 (マネー・マネージメント・ファンド、金銭信託等)	999,996	899,997
現金及び現金同等物	9,634,508	9,380,845

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,654	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	118,654	15	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△331円75銭	11円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△2,624,343	91,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△2,624,343	91,882
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,368	7,910,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………118,654千円
- (2) 1株当たりの金額……………15円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 徹 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 彰夫 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。